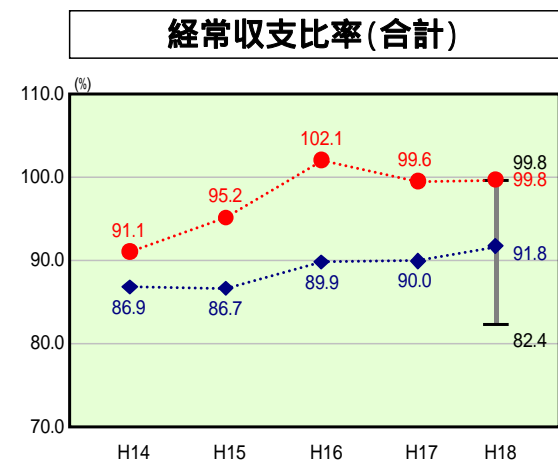


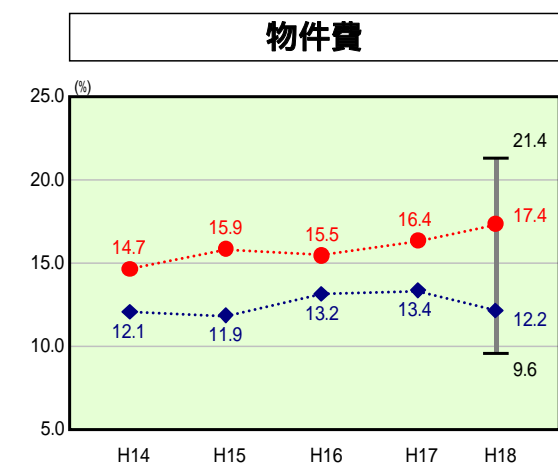
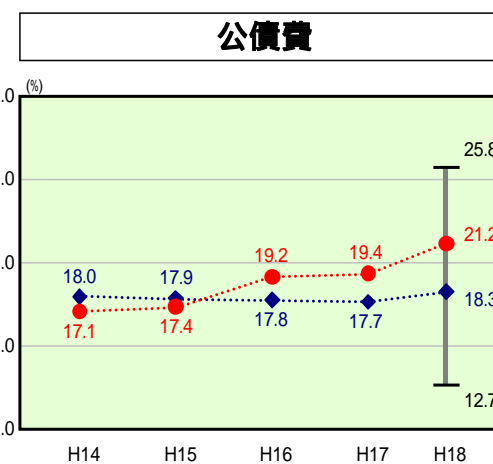
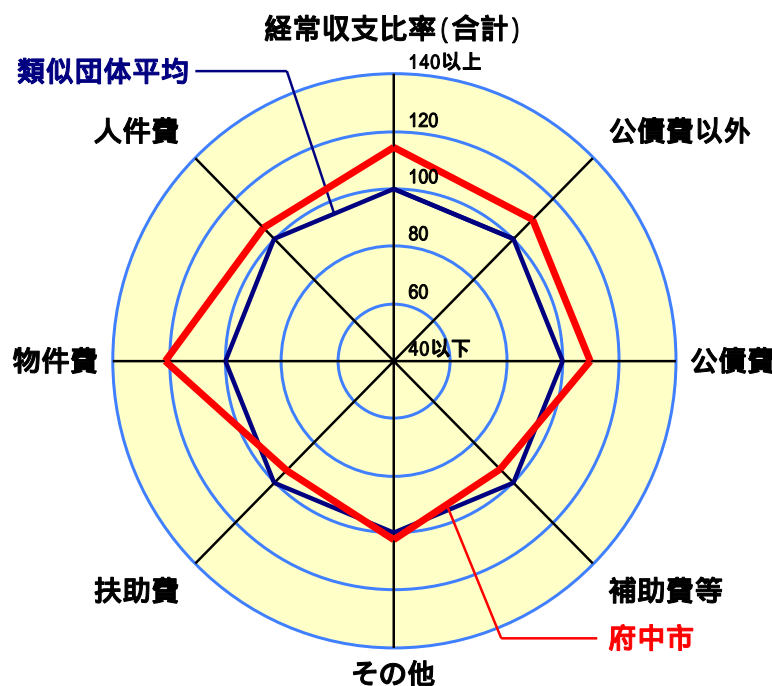
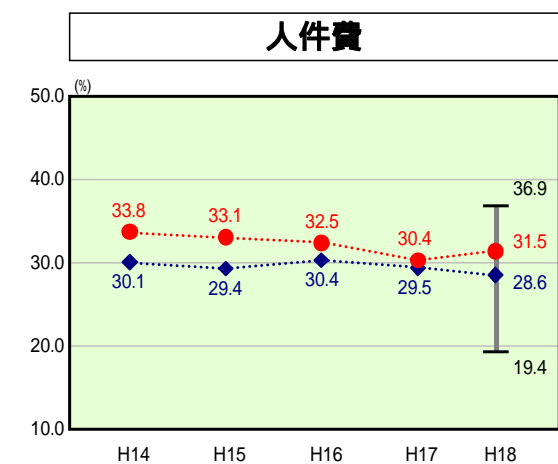
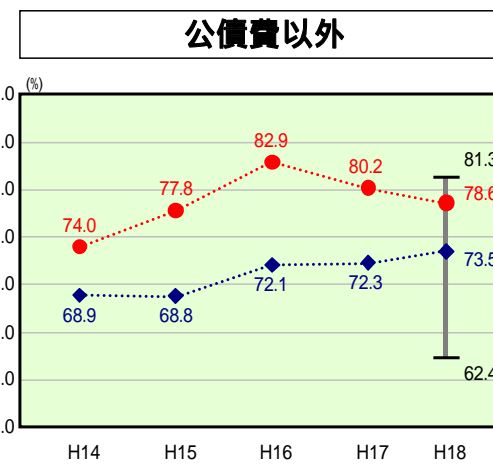
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 府中市

経常収支比率の分析



人口	45,711人(H19.3.31現在)
面積	195.71 km ²
歳入総額	19,348,124千円
歳出総額	18,978,119千円
実質収支	329,876千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

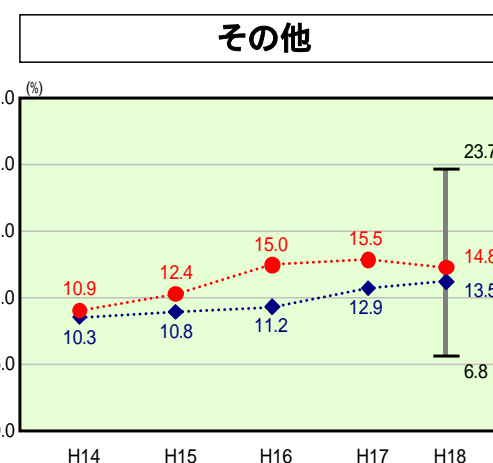
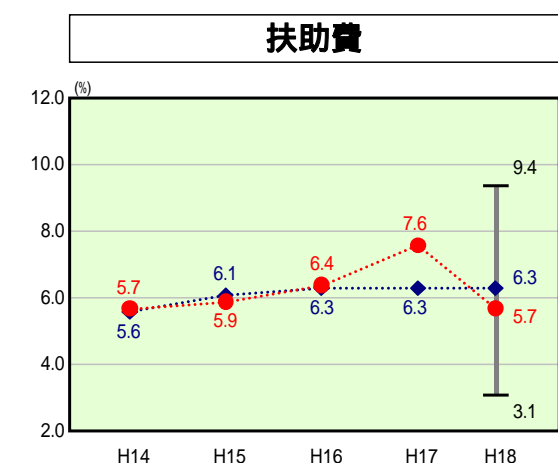
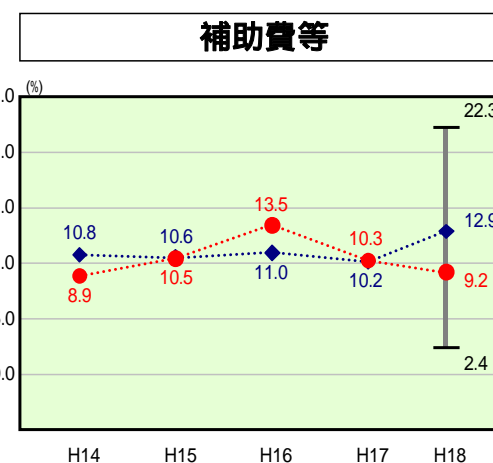
【人件費】
 ・昨年と比して4人多い定年退職者があり、1.1%増となっているが、集中改革プランを着実に実行することにより、27%を目標とする。

【物件費】
 ・目的別に分析すると、衛生費が類似団体と比して202.2%多く増えており、主たる要因は他の団体がごみ処理を一部事務組合で実施していることが多いのに対し、当市はRDF施設を有しており、この維持管理費が多額であることによる。一方、補助費の割合は低く、ほぼ相殺している。近年の燃料高騰に伴ってさらに運転費用が増える見込みであり、ごみ排出量の削減が緊急の課題となっている。

【扶助費】
 ・H18年度に施行された障害者自立支援法によって、給付単価の引き下げ等を伴う公費負担割合の改正があり、一時的に扶助費に係る単市経費が減少したと思われるが、制度的に流動的であり今後は微増するものと予想している。このことから、他の単独扶助制度について、給付条件の見直しを図り、真に必要な事業のみを実施することにより、経費の伸びを抑制するよう努める。

【公債費】
 ・合併による大型事業実施に伴う公債費の元金償還が始まり、今後急速に増加する見込みで、H24に約30億円(ピーク)の償還額に達する見込みである。今後の財政運営では、市債発行額を償還額以内に留めるよう努め、各種指標が早期健全化基準を超えることの無いよう留意する。

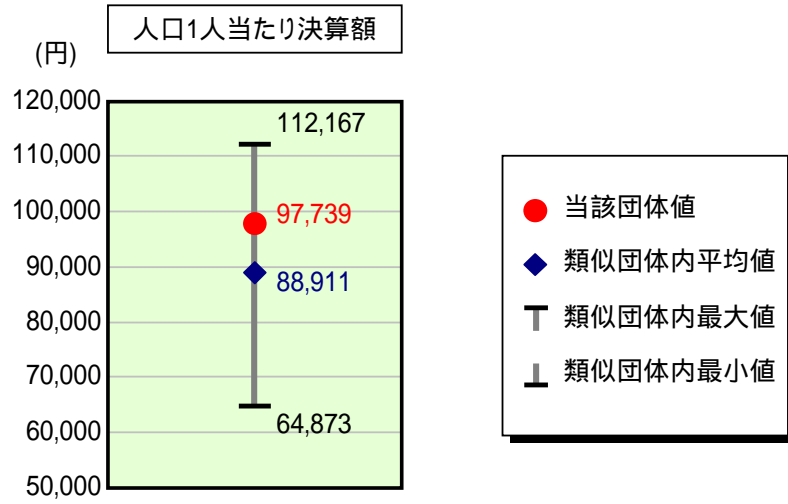
【補助費】
 ・予算査定時における各種補助金の削減(96百万)、府中北市民病院健全化計画の実施(14百万)により、順調に経費削減効果が現れている。H19以降は集中改革プランに基づき平成18年度中に設置した補助金検討委員会により根本的な見直しを行い、補助金交付事業を実施している。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 府中市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



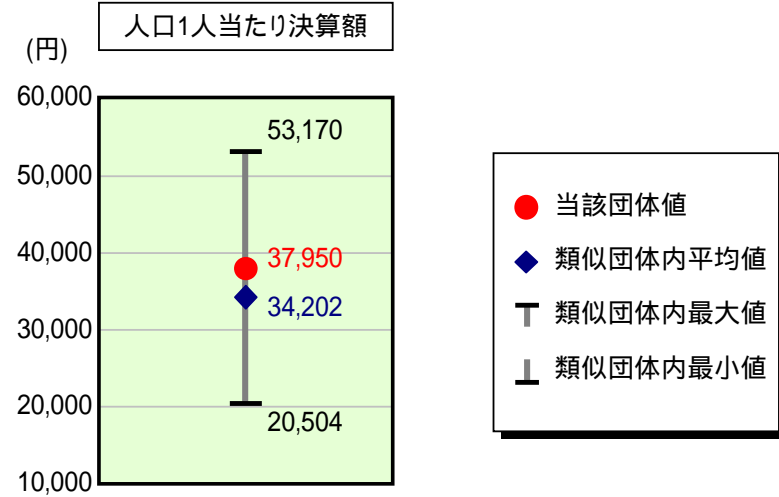
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,017,115	87,881	79,405	10.7
賃金(物件費)	68,362	1,496	4,097	63.5
一部事務組合負担金(補助費等)	535,142	11,707	7,501	56.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	14,059	308	441	30.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	205,766	4,501	3,578	25.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	198,521	4,343	1,836	136.5
退職金	571,198	12,496	7,946	57.3
合計	4,467,767	97,739	88,911	9.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.79	8.36	0.43
ラスパイレス指数	98.2	95.9	2.3

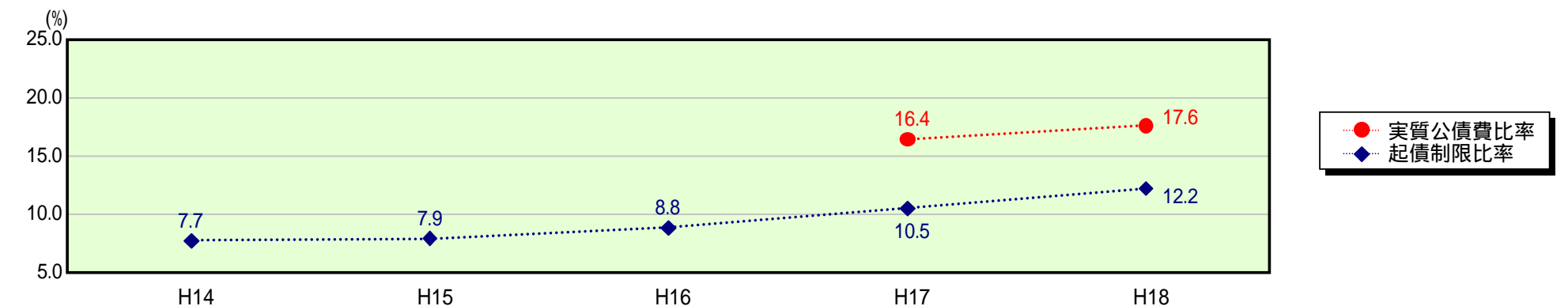
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

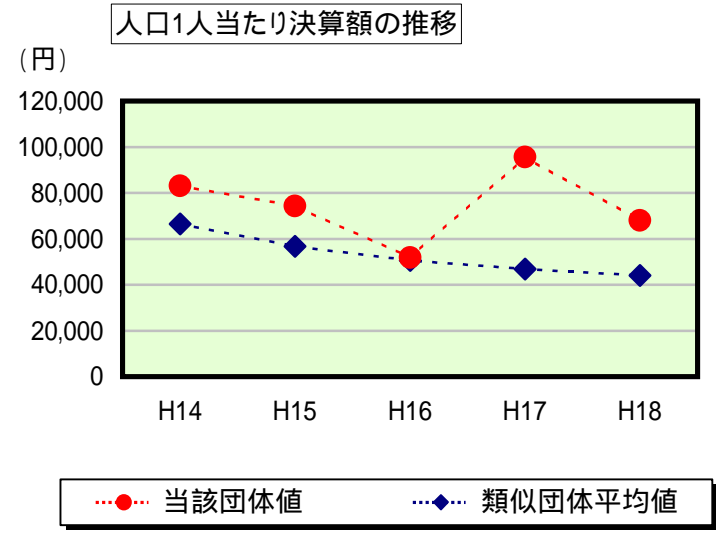
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,382,622	52,124	43,428	20.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	1	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	639,370	13,987	19,881	29.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	15,928	348	5,108	93.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	37,827	828	562	47.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,341,020	29,337	34,779	15.6
合計	1,734,727	37,950	34,202	11.0

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	3,471,098	83,043	25.1	66,447	15.1	10.0
うち単独分	1,557,391	37,259	11.4	41,380	17.0	5.6
H15	3,067,706	74,329	10.5	56,756	14.6	4.1
うち単独分	2,754,891	66,750	79.2	38,900	6.0	85.2
H16	2,422,107	51,876	30.2	50,533	11.0	19.2
うち単独分	1,485,458	31,815	52.3	35,187	9.5	42.8
H17	4,421,575	95,544	84.2	46,874	7.2	91.4
うち単独分	1,968,924	42,546	33.7	28,370	19.4	53.1
H18	3,108,338	68,000	28.8	44,014	6.1	22.7
うち単独分	1,260,923	27,585	35.2	23,976	15.5	19.7
過去5年間平均	3,298,165	74,558	2.1	52,925	10.8	8.7
うち単独分	1,805,517	41,191	2.8	33,563	13.5	16.3